

公益財団法人

日本生命財団

第6回（平成26年度）

事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

I. 事業概況

1. 助成事業

当年度は、次の3分野を中心に、助成事業を行った。

- ・ 児童・少年の健全な育成
- ・ 高齢者の福祉と社会参加
- ・ 環境の改善と健康の増進

当年度の助成額は2億414万円であり、各分野の内訳は次のとおりである。

(1) 児童・少年の健全育成助成

当助成は、地域の人々の協力のもとに、元気っこ活動（子どもたち自身が主人公となって行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや地域文化の伝承活動等）を実践している民間の団体・グループに対し、その活動に常時・直接必要な物品を助成するもので、平成25年10月、全国都道府県知事に対し、助成対象団体候補の推薦を依頼した。

都道府県知事の推薦に基づき、当財団選考委員会による選考を経て、平成26年3月開催の第20回理事会において、助成団体を決定した。

平成26年度の助成対象団体は221団体、助成金額は9,735万円である。

(2) 高齢社会助成

当助成については、「共に生きる地域コミュニティ」づくりへ向けて、地域福祉活動を実践している団体への顕彰とともに、新たな活動あるいは当該活動の発展・拡充へ助成を行う「地域福祉チャレンジ活動助成」、また、助成対象分野・テーマに対する課題を明確にした実践的課題研究への助成として「実践的課題研究助成」、および助成対象者を若手研究者に限定した「若手実践的課題研究助成」を行った。

今年度の選考については、平成24年度から助成を行っている「先駆的事業助成」の継続申請分を含めて応募申請全件について選考を行い、平成26年9月開催の第22回理事会において、助成対象を決定した。

平成26年度の助成対象は、

地域福祉チャレンジ活動助成が5団体、助成金額967万円

実践的課題研究助成が4件、助成金額780万円、

若手実践的課題研究助成が5件、490万円、

先駆的事業助成（継続）が2件、助成金額200万円、であり、

合計2,437万円の助成を実施した。

(3) 多世代型地域貢献助成

当助成は「元気な高齢者の地域貢献活動や児童・少年の健全育成活動」に対して顕彰・助成を行うものである。全国都道府県知事等からの推薦に基づき、児童・少年の健全育成助成および高齢社会助成の両分野に関わる合同選考委員会による選考を経て、平成26年3月開催の第20回理事会において、助成団体を決定した。

平成26年度の助成対象は、

生き生きシニア活動顕彰が182団体、910万円、
子育て支援活動助成が46団体、2,082万円、
生き生きシニア事業助成が3団体、200万円、であり、
合計3,192万円の助成を実施した。

(4) 環境問題研究助成

「人間活動と環境保全との調和に関する研究—環境保全・再生における都市と農山村の役割、流域を中心とする環境保全・再生、自然災害と環境保全—」をテーマとする学際的総合研究助成、および「人間性豊かな生活環境の確立」に役立つ着想豊かな研究を対象とする若手研究・奨励研究助成につき広く全国より公募を行った。

応募研究について当財団選考委員会による選考を経て、平成26年9月開催の第22回理事会において助成研究を決定した。

平成26年度の助成対象研究は、

学際的総合研究助成が2件、助成金額1,250万円、
若手研究・奨励研究助成が24件、助成金額2,750万円、であり、
合計4,000万円の助成を実施した。

(5) 出版助成

学術的・専門的見地から出版頒布あるいは記録・保存が強く要請されているにもかかわらず、市販性の乏しい学術専門書に対する「学術書出版助成」、地域文化振興の一環として博物館の振興を図るとともに、博物館利用者の理解を助け、また、地域の青少年の文化教育に資することを目的とする「博物館展示案内出版助成」、について、当財団選考委員会による選考を経て、平成26年3月開催の第20回理事会において、助成対象を決定した。

平成26年度の助成対象は、

学術書出版助成が、2書目、400万円、
博物館展示案内出版助成が、2館、649万円、であり、
合計1,049万円の助成を実施した。

<当年度助成実績>

	件数(件)	金額(万円)
(1)児童・少年の健全育成助成	221	9,735
(2)高齢社会助成	16	2,437
(3)多世代型地域貢献助成	231	3,192
(4)環境問題研究助成	26	4,000
(5)出版助成	4	1,049
合計	498	20,414

*金額は、万円未満切捨て

2. シンポジウムおよびワークショップの開催

当年度には、以下のとおりシンポジウムおよびワークショップを開催した。

(1) 高齢社会助成シンポジウム・ワークショップ

第28回高齢社会シンポジウム

「高齢社会を共に生きる―地域包括ケアの実践と展望―」

平成26年11月22日

於：大阪国際交流センター

高齢社会ワークショップ「高齢社会実践的研究助成成果報告」

平成26年11月21日

於：大阪国際交流センター

(2) 環境問題助成研究ワークショップ

第28回助成研究ワークショップ

「生業と地域社会の復興を考える」

平成26年11月29日 於：法政大学

第29回助成研究ワークショップ

「被災地域コミュニティの復興と再生」

平成27年2月7日 於：東北大学

Ⅱ. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第21回理事会

- ・ 平成26年6月4日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 第5回（平成25年度）事業報告および決算の件
 - 第2号議案 多世代型地域貢献助成選考委員選任の件
 - 第3号議案 内部統制システムの件
 - 第4号議案 定款改正の件
 - 第5号議案 第16回および第17回評議員会招集の件

以上のうち、第1号、第2号、第3号及び第5号議案が承認決定された。また、第4号議案を第16回評議員会に付議することが承認された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の状況を報告した。

(2) 第22回理事会

- ・ 平成26年9月4日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 平成26年度高齢社会助成の件
 - 第2号議案 平成26年度環境問題研究助成の件
 - 第3号議案 代表者の自己取引の件
 - 第4号議案 第18回評議員会招集の件

以上、第1号議案から第4号議案まで承認決定された。

(3) 第23回理事会

- ・ 平成27年3月5日開催（於：帝国ホテル東京）
- ・ 議案（決議事項）
 - 第1号議案 平成27年度事業計画・収支予算の件
 - 第2号議案 平成27年度児童・少年の健全育成助成および多世代型地域貢献助成の件
 - 第3号議案 平成27年度出版助成の件
 - 第4号議案 名誉顧問選任の件
 - 第5号議案 第19回評議員会召集の件

以上、第1号議案から第5号議案まで承認決定された。なお、代表理事より、定款第27条第3項に基づく自己の職務の状況を報告した。

2. 評 議 員 会

(1) 第16回評議員会

- ・ 平成26年6月19日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案

（報告事項）

第1号議案 第5回（平成25年度）事業報告および決算の件

第2号議案 多世代型地域貢献助成選考委員選任の件

第3号議案 内部統制システムの件

（決議事項）

第4号議案 定款改正の件

以上、第1号議案から第3号議案は報告、了承され、第4号議案は承認決定された。

(2) 第17回評議員会

- ・ 平成26年9月4日開催（於：ヒルトン大阪）
- ・ 議案（報告事項）

第1号議案 平成26年度高齢社会助成の件

第2号議案 平成26年度環境問題研究助成の件

第3号議案 代表者の自己取引の件

以上、第1号議案から第3号議案が報告され、了承された。

(3) 第18回評議員会

- ・ 平成27年3月5日開催（於：帝国ホテル東京）
- ・ 議案

（報告事項）

第1号議案 平成27年度事業計画・収支予算の件

第2号議案 平成27年度児童・少年の健全育成助成および
多世代型地域貢献助成の件

第3号議案 平成27年度出版助成の件

第4号議案 名誉顧問選任の件

（決議事項）

第5号議案 監事選任の件

以上、第1号議案から第4号議案は報告、了承され、第5号議案は承認決定された。

3. 選考委員会

(1) 児童・少年の健全育成助成選考委員会

- ・ 平成27年2月19日開催（於：日本生命財団）
平成27年度児童・少年の健全育成助成の件について選考された。

(2) 高齢社会助成選考委員会

- ・ 平成26年7月31日開催（於：日本生命財団）
平成26年度高齢社会助成の件について選考された。

(3) 多世代型地域貢献助成選考委員会

- ・ 平成27年2月19日開催（於：日本生命財団）
平成27年度多世代型地域貢献助成の件について選考された。

(4) 環境問題研究助成選考委員会

- ・ 第1回 平成26年6月20日開催（於：日本生命財団）
- ・ 第2回 平成26年7月25日開催（於：日本生命財団）
平成26年度環境問題研究助成の件について選考された。

(5) 出版助成選考委員会

- ・ 平成27年2月（書面による持ち回り）選考
平成27年度出版助成の件について選考された。

4. 評議員・役員等の異動

(1) 南光雄監事の平成26年12月31日付監事辞任に伴い、第18回評議員会において、櫻井美幸監事が選任された。

（任期は平成27年3月5日から平成27年6月定時評議員会終結の時まで）

(2) 第16回評議員会において、別段の決議がなされなかったため、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に重任された。

（任期は平成26年6月19日から平成27年6月定時評議員会終結の時まで）

5. 寄附金の受入

平成26年7月8日、日本生命保険相互会社より1億6,200万円の寄附金を、総額の5分の1以下を法人会計に充当することができるものとして受入れた。
また、平成26年11月20日、個人より100万円の寄附金を受入れた。

6. 登記・届出事項等

(1) 役員等の登記

- 平成26年6月30日・会計監査人重任に伴う登記を行った。
- 平成27年1月 5日・南光雄監事辞任に伴う監事変更登記を行った。
- 平成27年3月16日・櫻井美幸監事就任に伴う登記を行った。

(2) 内閣府への届出・提出

- 平成26年6月19日・定款改正に係る変更届出を行った。
- 平成26年6月23日・事業報告等に係る書類を提出した。
- 平成27年1月13日・監事の辞任に伴う変更届出を行った。
- 平成27年3月18日・事業計画書等に係る書類を提出した。
- 平成27年3月20日・監事の選任に伴う変更届出を行った。

7. その他

(1) 贈呈式

① 児童・少年の健全育成助成贈呈式

- ・平成26年5月から8月にわたり、各都道府県庁等において開催。

② 高齢社会地域福祉チャレンジ活動助成贈呈式

- ・平成26年9月24日（社会福祉法人）由寿会
「認知症でも大丈夫！自分力とお助け力が広くつながるまちづくり」
- ・平成26年9月29日（一般社団法人）SP若年認知症サポートセンターきずなや
「時空を超える地域プロジェクトー若年認知症者と共に
大和橋再生へー」
- ・平成26年10月2日（特定非営利活動法人）認知症予防サポートネット
「認知症を予防する地域ボランティアの養成事業」
- ・平成26年10月7日（社会福祉法人）寿量会
「認知症の人と共に生きるまちづくり」

③ 高齢社会実践的課題研究助成贈呈式

- ・平成26年10月10日 代表 加山弾 東洋大学准教授 (他計5名)
「ICTを活用した高齢者への見守りシステムの構築・評価」
- ・平成26年10月14日 代表 佐藤眞一 大阪大学大学院教授 (他計7名)
「日常会話形式による認知症スクリーニング法の開発と
医療介護連携」
- ・平成26年10月16日 代表 田上優佳 社会福祉法人播陽灘施設長 (他計4名)
「介護用リフトの効果検証とリフト導入プログラムの作成の検討」

④ 環境問題研究助成贈呈式

- ・平成26年10月17日 代表 羽生淳子 総合地球環境学研究所教授 (他計16名)
「ヤマ・カワ・ウミに生きる知恵と工夫
ー岩手県閉伊川流域における在来知を活用した環境教育の実践ー」

(2) 広報活動

- ① 事業報告書 平成26年 6月発行
- ② ニッセイ財団の概要 平成26年 4・7月発行
- ③ 児童・少年の健全育成助成
「元気っこ FORUM」 Vol.20 平成26年 12月発行
- ④ 高齢社会助成
第28回ニッセイ財団シンポジウム
「高齢社会を共に生きるー地域包括ケアの実践と展望」記録集
平成27年 2月発行

(3) 附属明細書として、事業報告の内容を補足すべき重要事項はない。

公益財団法人日本生命財団

第 6 回（平成26年度） 財務諸表等並びに財産目録

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
キャッシュ・フロー計算書
財務諸表に対する注記
附 属 明 細 書
財 産 目 録

公益財団法人日本生命財団

代表理事 加藤 貞 男

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,267	18,221	46
未収利息	23,530	23,172	357
仮払金	-	564	△ 564
流動資産合計	41,798	41,959	△ 161
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	9,997,117	9,997,481	△ 364
預金	2,883	2,519	364
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	-
(2) 特定資産			
助成準備基金	1,270,000	1,270,000	-
投資有価証券	(1,249,900)	(1,250,000)	(△ 100)
預金	(20,100)	(20,000)	(100)
退職給付等引当資産	12,842	17,451	△ 4,609
特定資産合計	1,282,842	1,287,451	△ 4,609
(3) その他固定資産			
運用財産預金	154,648	163,648	△ 9,000
建物造作	2,490	2,580	△ 90
什器備品	1,719	1,250	469
敷金	13,270	13,270	-
電話加入権	149	149	-
その他固定資産合計	172,278	180,898	△ 8,620
固定資産合計	11,455,120	11,468,349	△ 13,229
資産合計	11,496,918	11,510,309	△ 13,390
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,029	1,257	△ 227
流動負債合計	1,029	1,257	△ 227
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	5,750	4,600	1,150
退職給付引当金	7,092	12,851	△ 5,759
固定負債合計	12,842	17,451	△ 4,609
負債合計	13,871	18,708	△ 4,836
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	-
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(-)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(1,270,000)	(1,270,000)	(-)
正味財産合計	11,483,046	11,491,600	△ 8,553
負債及び正味財産合計	11,496,918	11,510,309	△ 13,390

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	145,042	146,645	△ 1,602
基本財産受取利息	145,042	146,645	△ 1,602
特定資産運用益	19,154	19,627	△ 472
助成準備基金等受取利息	19,154	19,627	△ 472
受取寄付金	163,000	163,000	-
雑収益	611	1,226	△ 615
経常収益計	327,808	330,499	△ 2,690
(2) 経常費用			
事業費	315,399	312,064	3,334
助成金	204,148	198,907	5,240
シンポジウム経費	8,513	8,450	62
役員報酬	6,512	6,798	△ 286
給料手当	41,288	41,540	△ 252
役員退職給付費用	1,035	1,035	-
職員退職給付費用	2,075	2,210	△ 134
福利厚生費	6,818	7,321	△ 502
通勤交通費	1,626	1,600	25
渉外応接費	73	21	51
消耗什器備品・消耗品費	3,310	2,962	348
減価償却費	86	84	1
光熱水料費	4,876	4,761	115
賃借料	14,120	14,138	△ 18
助成関係費	16,906	17,936	△ 1,029
企画調査費	2,001	1,526	474
その他事業費	2,007	2,767	△ 760
管理費	20,962	19,883	1,078
役員報酬等	2,839	3,205	△ 365
給料手当	7,323	7,097	226
役員退職給付費用	115	115	-
職員退職給付費用	303	590	△ 287
福利厚生費	1,055	1,012	42
通勤交通費	225	195	30
会議費	2,916	2,729	187
渉外応接費	343	335	7
通信運搬費	393	403	△ 10
消耗什器備品・消耗品費	367	329	38
減価償却費	9	9	0
印刷製本費	150	150	-
光熱水料費	541	529	12
賃借料	1,568	1,570	△ 2
雑費	2,807	1,609	1,197
経常費用計	336,362	331,948	4,413
当期経常増減額	△ 8,553	△ 1,449	△ 7,104

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	-	-	-
（2）経常外費用	0	-	-
固定資産除却損	0	-	0
当期経常外増減額	△0	-	△0
当期一般正味財産増減額	△ 8,553	△ 1,449	△ 7,104
一般正味財産期首残高	1,491,600	1,493,050	△ 1,449
一般正味財産期末残高	1,483,046	1,491,600	△ 8,553
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	-
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	-
III. 正味財産期末残高	11,483,046	11,491,600	△ 8,553

正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	145,042	-	145,042
基本財産受取利息	145,042	-	145,042
特定資産運用益	16,591	2,562	19,154
助成準備基金等受取利息	16,591	2,562	19,154
受取寄付金	144,600	18,399	163,000
雑収益	611	-	611
経常収益計	306,846	20,962	327,808
(2) 経常費用			
事業費	315,399	-	315,399
助成金	204,148	-	204,148
シンポジウム経費	8,513	-	8,513
役員報酬	6,512	-	6,512
給料手当	41,288	-	41,288
役員退職給付費用	1,035	-	1,035
職員退職給付費用	2,075	-	2,075
福利厚生費	6,818	-	6,818
通勤交通費	1,626	-	1,626
渉外応接費	73	-	73
消耗什器備品・消耗品費	3,310	-	3,310
減価償却費	86	-	86
光熱水料費	4,876	-	4,876
賃借料	14,120	-	14,120
助成関係費	16,906	-	16,906
企画調査費	2,001	-	2,001
その他事業費	2,007	-	2,007
管理費	-	20,962	20,962
役員報酬等	-	2,839	2,839
給料手当	-	7,323	7,323
役員退職給付費用	-	115	115
職員退職給付費用	-	303	303
福利厚生費	-	1,055	1,055
通勤交通費	-	225	225
会議費	-	2,916	2,916
渉外応接費	-	343	343
通信運搬費	-	393	393
消耗什器備品・消耗品費	-	367	367
減価償却費	-	9	9
印刷製本費	-	150	150
光熱水料費	-	541	541
賃借料	-	1,568	1,568
雑費	-	2,807	2,807
経常費用計	315,399	20,962	336,362
当期経常増減額	△ 8,553	-	△ 8,553

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益	-	-	-
（2）経常外費用	0	-	0
固定資産除却損	0	-	0
当期経常外増減額	△0	-	△0
当期一般正味財産増減額	△ 8,553	-	△ 8,553
一般正味財産期首残高	1,321,600	170,000	1,491,600
一般正味財産期末残高	1,313,046	170,000	1,483,046
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	10,000,000	-	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	-	10,000,000
III. 正味財産期末残高	11,313,046	170,000	11,483,046

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	145,136	145,160	△ 24
基本財産利息収入	145,136	145,160	△ 24
特定資産運用収入	19,267	19,668	△ 400
助成準備基金等利息収入	19,267	19,668	△ 400
寄付金収入	163,000	163,000	-
雑収入	611	1,226	△ 615
事業活動収入計	328,015	329,055	△ 1,040
2. 事業活動支出			
事業費支出	316,770	308,785	7,985
助成金支出	204,148	198,907	5,240
シンポジウム経費支出	8,513	8,450	62
役員報酬支出	6,512	6,933	△ 420
給料手当支出	41,367	41,481	△ 113
役員退職給付支出	-	-	-
職員退職給付支出	4,475	-	4,475
福利厚生費支出	6,818	7,321	△ 502
通勤交通費支出	1,626	1,600	25
渉外応接費支出	73	21	51
消耗什器備品・消耗品費支出	3,310	2,962	348
光熱水料費支出	4,876	4,761	115
賃借料支出	14,120	14,138	△ 18
助成関係費支出	16,919	17,911	△ 992
企画調査費支出	2,001	1,526	474
その他事業費支出	2,007	2,767	△ 760
管理費支出	24,332	19,177	5,154
役員報酬等支出	2,851	3,214	△ 363
給料手当支出	7,453	7,097	355
役員退職給付支出	-	-	-
職員退職給付支出	3,662	-	3,662
福利厚生費支出	1,055	1,012	42
通勤交通費支出	225	195	30
会議費支出	2,916	2,729	187
渉外応接費支出	343	335	7
通信運搬費支出	393	403	△ 10
消耗什器備品・消耗品費支出	367	329	38
印刷製本費支出	150	150	-
光熱水料費支出	541	529	12
賃借料支出	1,568	1,570	△ 2
雑支出	2,803	1,609	1,193
事業活動支出計	341,103	327,962	13,140
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,087	1,092	△ 14,180

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	7,913	-	7,913
退職給付等引当資産取崩収入	7,913	-	7,913
運用財産取崩収入	20,000	20,000	-
運用財産有価証券償還・売却収入	-	-	-
運用財産普通預金取崩収入	20,000	20,000	-
敷金・保証金戻り収入	-	80	△ 80
投資活動収入計	27,913	20,080	7,833
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	3,304	3,951	△ 647
退職給付引当資産等取得支出	3,304	3,951	△ 647
運用財産取得支出	11,000	21,000	△ 10,000
運用財産普通預金取得支出	11,000	21,000	△ 10,000
固定資産取得支出	475	-	475
投資活動支出計	14,779	24,951	△ 10,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,133	△ 4,871	18,004
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	-	-	-
2. 財務活動支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V. 現金及び現金同等物の増減額	46	△ 3,778	3,824
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,221	21,999	△ 3,778
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	18,267	18,221	46

財務諸表に対する注記

1. 金額の単位表示

財務諸表の金額は、千円未満を切り捨てて、千円単位で表示している。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券は全て満期保有目的の債券であり、償却原価法（定額法）を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性が乏しいものについては、償却原価法を適用していない。

(2)固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3)引当金の計上基準

役員退任慰労金引当金 役員退任慰労金支給に備えるため、支給基準に基づく金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の内規に定める退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金並びに流動資産に計上した普通預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金としている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	9,997,481	799,636	800,000	9,997,117
普通預金	2,519	364	—	2,883
小 計	10,000,000	800,000	800,000	10,000,000
特定資産				
助成準備基金	1,270,000	100,000	100,000	1,270,000
投資有価証券	1,250,000	99,900	100,000	1,249,900
普通預金	20,000	100	—	20,100
退職給付等引当資産	17,451	3,304	7,913	12,842
小 計	1,287,451	103,304	107,913	1,282,842
合 計	11,287,451	903,304	907,913	11,282,842

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：千円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	9,997,117	(9,997,117)	—	—
普通預金	2,883	(2,883)	—	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	—	—
特定資産				
助成準備基金	1,270,000	—	(1,270,000)	—
投資有価証券	1,249,900	—	(1,249,900)	—
普通預金	20,100	—	(20,100)	—
退職給付等引当資産	12,842	—	—	(12,842)
小 計	1,282,842	—	(1,270,000)	(12,842)
合 計	11,282,842	(10,000,000)	(1,270,000)	(12,842)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	9,927	7,437	2,490
什器備品	10,934	9,215	1,719
合 計	20,862	16,652	4,210

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	4,297,521	4,660,260	362,739
政保債・財投債	2,549,536	2,621,745	72,209
地方債	4,299,960	4,415,190	115,230
社 債	100,000	101,120	1,120
合 計	11,247,017	11,798,315	551,298

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：千円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	18,221	現金預金勘定	18,267
(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—	(預入期間が3ヶ月を超える)定期預金	—
現金及び現金同等物	18,221	現金及び現金同等物	18,267

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位：千円)

科 目		前期末		当期末	
基本財産	投資有価証券	償還	1,580,000	償還	800,000
		再投資	1,599,084	再投資	799,636
	普通預金	振替	△ 19,084	振替	364
助成準備基金	投資有価証券	償還	100,000	償還	100,000
		再投資	100,000	再投資	99,900
	普通預金	振替			100

8. 退職給付等

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) 役員退任慰労金引当金及び退職給付引当金

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労金引当金	4,600	1,150	—	—	5,750
退職給付 引当金	12,851	2,154	7,913	—	7,092

9. その他

受取寄付金のうち、162,000千円は、日本生命保険相互会社からの寄付金である。

日本生命保険相互会社：大阪市中央区、生命保険業、

総資産567,907億円（平成26年3月末現在、億円未満切捨て）

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	80	
	預金	普通預金 2 口	運転資金として	18,187	
	未収利息	投資有価証券	保有する公社債利息の未収分	23,530	
	仮払金	投資有価証券	投資有価証券経過利息の前払額	0	
流動資産合計				41,798	
(固定資産)	基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用		
	特定資産	投資有価証券	47銘柄	9,997,117	
		預金	普通預金	2,883	
	その他	助成準備基金 [助成準備基金Ⅰ]		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用	
		投資有価証券	10銘柄	1,079,915	
		預金	普通預金	20,085	
	固定資産	助成準備基金Ⅱ]		公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用	
		投資有価証券	10銘柄	169,985	
		退職給付等引当資産	普通預金	15	
		運用財産	普通預金	役職員の退職給付支給に備えたもの	12,842
預金		普通預金 2 口	154,648		
	建物造作	大阪市中央区	主たる事務所の造作等	2,490	
	什器備品	大阪市中央区	主たる事務用の什器等	1,719	
	敷金	大阪市中央区	主たる事務所の賃借の敷金	13,270	
	電話加入権		NTT電話加入権	149	
固定資産合計				11,455,120	
資産合計				11,496,918	
(流動負債)	預り金	納税関係	報酬・給与の所得税・地方税	1,029	
	流動負債合計				1,029
(固定負債)	役員退任慰労金引当金	役員に対するもの	役員退任慰労金支給に備えたもの	5,750	
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支給に備えたもの	7,092	
固定負債合計				12,842	
負債合計				13,871	
正味財産				11,483,046	

(注) 基本財産および助成準備基金の投資有価証券の詳細は次葉のとおりである。

(単位：千円)

[基本財産投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
273-10年国債	300,000
274-10年国債	200,000
318-10年国債	100,000
325-10年国債	200,000
120-20年国債	500,000
136-20年国債	798,437
138-20年国債	200,000
139-20年国債	200,000
140-20年国債	200,000
9-30年国債	200,000
143-20年国債	300,000
144-20年国債	199,700
145-20年国債	200,000
148-20年国債	399,384
(政保債・財投債)	
23-道路機構債	200,000
27-道路機構債	200,000
33-道路機構債	300,000
4-地方公営機構債	300,000
214-道路機構債	400,000
230-道路機構債	199,936
28-道路機構債	100,000
147-道路機構債	299,700
(地方債)	
17-1新潟県公債	400,000
17-6北海道公債	200,000
35-共同発行債	200,000
17-3広島県公債	200,000
18-1埼玉県公債	100,000
18-5兵庫県公債	200,000
638-東京都公債	200,000
18-2茨城県公債	200,000
19-4京都市公債	100,000
664-東京都公債	200,000
20-20兵庫県公債	200,000
21-1岐阜県公債	200,000
21-5福岡市公債	100,000
21-7大阪市公債	100,000
22-11愛知県公債	200,000
23-8大阪市公債	200,000
114-共同発行債	100,000
193-神奈川県公債	100,000
714-東京都公債	99,960
24-10静岡県公債	100,000
25-1大分県公債	100,000
25-13北海道公債	100,000
26-1北海道公債	100,000
26-1岡山県公債	200,000
(社債)	
284-北海道電力債	100,000
合計	9,997,117

[助成準備基金Ⅰ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
303-10年国債	170,000
314-10年国債	85,000
(政保債・財投債)	
33-道路機構債	85,000
62-道路機構債	85,000
159-道路機構債	44,000
28-道路機構債	85,000
48-地方金融機構債	85,000
147-道路機構債	84,915
(地方債)	
17-10神戸市公債	178,000
292-大阪府公債	178,000
合計	1,079,915

[助成準備基金Ⅱ投資有価証券]

銘柄	簿価
(利付国債)	
303-10年国債	30,000
314-10年国債	15,000
(政保債・財投債)	
33-道路機構債	15,000
62-道路機構債	15,000
159-道路機構債	6,000
28-道路機構債	15,000
48-地方金融機構債	15,000
147-道路機構債	14,985
(地方債)	
17-10神戸市公債	22,000
292-大阪府公債	22,000
合計	169,985

(平成27年3月31日現在)

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 1 日

公益財団法人 日本生命財団

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 額 額 和 雅 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日本生命財団の平成 27 年 3 月 31 日現在の平成 26 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本生命財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私ども監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6回事業年度（平成26年度）における理事の職務の執行を監査するため、随時理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、当該事業年度に係る事業報告書について慎重な検討を加え、その他必要と思われる監査手続を実施した結果、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告書は、法令及び定款に従い、財団の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の遂行に関し、不正の行為、または法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。
3. 財務諸表等並びに財産目録に関する、会計監査人有限責任監査法人トーマツの、監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月8日

公益財団法人 日本生命財団

監 事 櫻 井 美 幸 ㊞

監 事 林 武 史 ㊞